

# 愛知県特別支援教育推進計画に基づく施策の実施状況 [平成26年度]

## I 幼稚園・保育所、小中学校、高等学校

### 1 特別支援教育校内支援体制の充実

#### (1) 「個別の教育支援計画等の作成・引継ぎ状況調査」の実施

ア 特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率（平成26年度文部科学省調査：名古屋市を除く）

	幼稚園	小学校		中学校		高等学校
		特別支援学級	通常の学級	特別支援学級	通常の学級	
教育支援計画	92.6	98.9	79.4	98.6	72.3	40.0
指導計画	94.1	99.7	80.5	99.0	68.3	60.9

※分母を作成する必要がある該当者がいる学校（園）とし、「作成している」と回答した学校（園）数を分子として割合を算出

イ 中学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒に関する支援情報の高等学校等への引継ぎ率（愛知県調査：名古屋市を除く）

	公立学校	私立学校	教育訓練機関等	特別支援学校	就職	その他	合計
平成24年		15%		72%	4%	4%	39%
平成25年		17%		87%	0%	13%	44%
平成26年		22%		90%	9%	13%	52%

### 2 研究・研修の充実等による指導力の向上

#### (1) 研修の充実

ア 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修〈応用編〉を新規に実施

イ 特別支援教育に関する研修会への参加率

（平成26年度文部科学省調査：名古屋市を除く）

幼稚園	小学校	中学校	高等学校
91.1%	81.1%	68.8%	80.3%

#### (2) 特別支援教育推進モデル事業

ア 事例集の作成（清須市、豊川市）

通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する通級による指導を生かした指導・支援方法をまとめた事例集

#### (3) 特別支援学校教諭免許状取得率の向上

ア 公立学校教員採用選考試験において、特別支援学校教諭免許状の取得者を対象とした「特別支援教育に関する特別選考」を実施（平成27年度採用から）。

イ 特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状の保有率

22.0% [平成26年度全国平均 30.4%]

### 3 インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の在り方

#### (1) 就学相談担当者研修の実施

(2) 「教育支援の手引き」及び「教育支援リーフレット」の作成、Web公開予定

（平成27年3月末）

### 4 小学校特別支援学級新設基準の拡大（平成27年度から）

〔現行基準〕

原則2人以上の児童の在籍が見込まれる場合、特別支援学級の新設が可能

〔27年度以降〕

1人でも児童の在籍が見込まれる場合、特別支援学級の新設が可能

## Ⅱ 特別支援学校

### 1 重複障害学級の増設（平成 27 年度から）

- (1) 現在未設置である聾学校高等部に、重複障害学級を設置
- (2) 盲学校、聾学校及び肢体不自由特別支援学校において、中学部 3 年時に重複障害学級に在籍した生徒全員が、高等部でも重複障害学級に在籍できるよう学級数を増加

#### ◆重複障害学級の増設数（平成 27 年度）

肢体不自由校	聾学校	盲学校	計
10 学級	3 学級	1 学級	14 学級

### 2 専門性の向上

- (1) 特別支援学校機能強化モデル事業（平成 26 年度から盲学校 2 校）。
- (2) 特別支援学校教諭免許状取得率の向上
  - ア 公立学校教員採用選考試験において、特別支援学校教諭免許状の取得者を対象とした「特別支援教育に関する特別選考」を実施（平成 27 年度採用から）。
  - イ 特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の保有率  
60.8% [平成 25 年度全国平均 71.3%]

### 3 知的障害特別支援学校の過大化による教室不足の解消

- (1) 県立特別支援学校の新設
  - ア いなざわ特別支援学校の開校（平成 26 年 4 月）
  - イ 知多地区新設特別支援学校の整備（平成 26 年度：基本設計）
- (2) 市立特別支援学校への支援
  - ア 豊橋市立くすのき特別支援学校（平成 27 年 4 月開校）
  - イ 名古屋市立南養護学校分校（平成 27 年 4 月開校）

### 4 長時間通学の解消

- (1) 豊橋特別支援学校山嶺教室の開設（平成 26 年 4 月）
- (2) スクールバスの増車
  - ア 知的障害特別支援学校（平成 26 年度）  
いなざわ 2 台、半田・春日台に各 1 台を増車
  - イ 肢体不自由特別支援学校（平成 26 年度）  
港・岡崎・ひいらぎに各 1 台を増車

### 5 教育諸条件の整備

- (1) タブレット端末の導入（平成 26 年度）
  - ・整備台数 80 台 ※10 台×8 校（盲 1、聾 2、知的 2、肢体 2、病弱 1）
- (2) 緊急地震速報受信システムの設置（平成 26 年度から）  
国の事業を活用し、県立特別支援学校 15 校に緊急地震速報受信システムを設置。
- (3) 特別支援教育コーディネーターの配置  
公立特別支援学校全校（本校）に、各 1 名の特別支援教育コーディネーターの配置完了。
- (4) 常勤看護師の配置  
県立肢体不自由特別支援学校全 7 校に、各校 1 人の常勤看護師を配置。

## Ⅲ 就労支援

### 1 一般就労に向けた関係機関との連携

- (1) キャリア教育・就労支援推進委員会の設置

### 2 知的障害特別支援学校への「職業コース」の設置（平成 28 年度 2 校より順次設置）